

自民党型の政治変わらず

日本共産党、がんばったが369万票

12月16日の衆議院選挙、結果は民主党の惨敗と自民党の政権復帰となりました。3年前に自民党の悪政にノーの審判、政権交代した民主党への国民の期待が高まりましたが、民主党は公約を投げ捨て、自民党型の「財界とアメリカ言いなり」政治を何も変えることなく、国民から見放されました。

しかし「本家」自民党に戻って政治が良くなるはずもなく、さらに混迷と国民の苦難は続きます。

日本共産党は自民党型の政治の転換を訴え、議席倍増をめざしてがんばりましたが、結果は比例代表で369万票（6.13%）、選挙区で470万票（7.89%）、2010年参院選より前進でしたが、獲得議席は8にとどまりました。

鈴鹿市では、通算6回目の選挙となった選挙区の中野たけしさんが6780票に得票をふやしましたが、比例代表では4592票、得票率で横ばいという結果でした。私たちも後援会の皆さんとともにがんばりましたが、小選挙区制という不利な選挙制度の下での、力関係を変えていく努力はまだ足り



三重2区で奮闘した中野たけしさん

鈴鹿市での選挙結果と前回との比較

鈴鹿市	2012衆院選		2009衆院選	
	得票数	得票率	得票数	得票率
選挙区	6,780	7.51%	5,491	5.11%
比例代表	4,592	5.09%	5,597	5.24%

ませんでした。ご支持いただいた皆さんに感謝するとともに、来年の参院選に向けて引き続きのご支援をお願いします。

消費税増税は市民生活を破壊する

解散前の国会で、民主党・自民党・公明党の談合によって消費税の5%から10%への増税が強行されました。このまま実施されると、2014年4月から8%、2015年10月から10%に引き上げとなります。衆議院選の結果でも増税推進派が多数を占めたので、手続き的には増税が実行されます。

しかし、この増税と、併せて「社会保障改革」の名で行われる負担増を合計した試算（下の表）を見ると、市民の暮らしが大きく圧迫されることが分かります。この試算は、増税する側の政府が国会に提出したのですが、こんなに暮らしに影響することを承知で、政府は国民に「消費税を上げるしかない」と押し付けようとしているのです。5%どころか、給料1か月分以上がなくなってしまう、とても耐えられない事態になります。

消費税10%による家計への影響（内閣試算）

世帯モデル	現役世帯（会社員）			高齢者世帯		
	40才以上の夫、妻 小学生二人	共働き 子二人	40才未 満単身	75才以 上夫婦	75才以 上単身	
年収額	300万円	500万円	500万円	300万円	240万円	180万円
消費増税額	8.2万円	11.5万円	11.2万円	6.2万円	7.4万円	5.5万円
全体負担増	27.3万円	33.8万円	33.7万円	11.0万円	4.1万円	0.6万円

注・内閣官房の試算で、増税前の2011年4月と、増税後の2016年4月を比較したものの。

子どもは小学生、高齢者世帯の収入は公的年金。家計全体の負担は社会保険料や控除廃止、児童手当移行などを反映。また高齢者世帯の全体負担増が低いのは、決まってもいない「年金生活者支援給付金」（年6万円）を入れたため。

庶民の家計が冷え込み、景気の底が抜けてしまう

日本の国内総生産GDPを支出側から見ると、その61.3%を占めるのが「家計部門」で、「企業部門」13.4%の4倍です。上記のように消費税増税で家計消費が1割近くも落ち込めばGDPは6%減となり、経済成長率を大きく押し下げ、ますます深刻な不況となります。かつて1997年に消費税を3%から5%に引き上げた時、消費税収は5兆円ふえたが景気が大きく後退し、税収全体は14兆円も減りました。同じ過ちを繰り返してはなりません。

図書館の全域サービス計画が必要

12月7日の本会議一般質問で、私は 消費税増税の影響について（前ページ参照）、 図書館サービスの充実について、の2点を取り上げました。

図書館問題については、私が議会に出て20年来、何度となく提言をしてきましたが、いっこうに前進していません。そのいちばんの問題は、全域サービス計画を持っていないということです。この広い鈴鹿市に本館が一つあるだけで、地域館（分館）の設置が必要だという認識がありません。これをカバーするための移動図書館車も、2006年に廃止されました。それに代わって各公民館に配本する「ふれあいライブラリー」が細々と行われていますが、いまだ富山の置き薬屋のような時代遅れのやり方では、市民のニーズにまったく合いません。私は「消防署のように東西南北に地域館を設置する計画を持つこと」「そのための予算、人員体制を確保すること」を求めました。

ものさしを日本図書館協会の「望ましい基準」に

担当部局は「鈴鹿市の図書館は、県内ではまあまあの水準だ」との認識ですが、三重県の水準が全国レベルから大きく遅れているのです。私はせめて全国の平均レベルを目標にすることを提言しています。

日本図書館協会が「公立図書館の設置および運営上の望ましい基準」「公立図書館の任務と目標」というものさしを示しています。その基準を鈴鹿市に当てはめてみると、[延べ床面積7383㎡、蔵書冊数76万冊、資料費9300万円、職員数80人]となります。いま鈴鹿市の資料費（図書購入予算）はわずか2000万円、30年前よりも少なくなっています。せめて基準の半分ぐらいのレベルは達成すべきです。

鈴鹿市市制施行70周年記念式典に参加して

12月1日の市制記念日、70周年を祝う式典が盛大に行われました。式典での主催者や来賓のあいさつを聞きながら、ちょうど10年前の60周年のときを思い出していました。あの運命の日、2002年12月20日の市議会本会議で、四日市市との大合併議案を反対18で否決したあの瞬間、「鈴鹿市」の街と名前は守られたのです。もしあの時、もう3人議員が賛成に回っていたら、今日の70周年もなかったのだと思うと、感慨無量となりました。

ずいそう



政治を墮落させる麻薬

今回の衆議院選挙で、自民党が「圧勝した」というが、実際はどうか。自民党が小選挙区で得た得票率は43%だったのに、得た議席は79%の237を占めるといふ、小選挙区制のマジックによるものである。もし得票率どおりの議席配分なら、共産党は29議席なのに、8議席しか得られなかった。ここに民意を極端にゆがめる小選挙区制の欠陥が現れている。

この小選挙区制とともに1994年に導入されたのが、「政党助成金」である。国会議員が5人以上いれば助成の対象となり、毎年1月に届け出た政党の議員数に応じて支給される。今回の選挙に向けて国会議員を5人以上集めて「新党」が多く出来たのも、実はこのカネ目当てでもある。

毎年320億円、使途ノーチェックのムダ使い

2012年の各党の助成金支給額は、以下のとおり。 民主党165億円、 自民党101億円、 公明党23億円、 みんなの党11億円、 社民党8億円、 その他の小政党も各1億円余を受け取っている。総額で320億円。

民主党の党財政の約80%、自民党の約70%を政党助成金でまかなっているのが実態で、まるで「国営政党」である。そのカネを大きな新聞広告やテレビコマーシャルに使うし、料亭での飲み食い、各議員の政治団体にも山分けする。100%税金なのに、使途は無制限。市田書記局長は街頭演説で「いま皆さんの前を通る選挙カーのタイヤ4本のうち3本は、実は皆さんの税金ですよ」とうまく解説した。

寝ていても何億円ものカネが入ってくる、こんなカネに依存するようになったら、まじめに浄財を集める気などなくなる。麻薬のように中毒になり、墮落していく。「共産党も堅いこと言わずにもらったら」との意見もいただくが、麻薬中毒になったらおしまいだ。決してやせ我慢ではなく、手を出せば必ず墮落する、そういうカネなのだ。

派手に「事業仕分け」などしていた連中も、最大のムダ使い・政党助成金には絶対に触れなかったし、この選挙の中でも「政党助成金廃止」を共産党以外だれも言わなかった。「身を切る」などと言うのなら、まず助成金を返上すると言ったらどうだ。それが言えないのは、もう慢性中毒の症状だ。